

「行政改革」や「定員合理化計画」は

国の行政サービスの低下を招きます!

国民の生命や財産を脅かします!

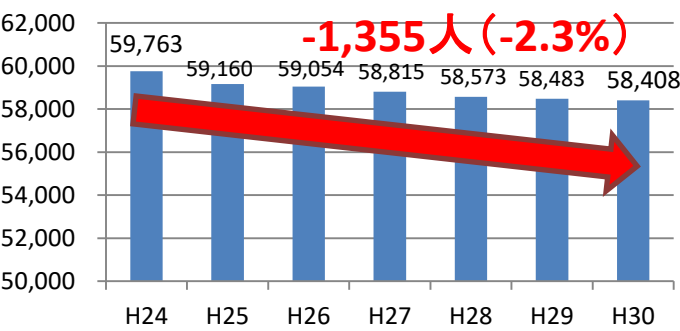


国土交通行政を担う体制拡充・職員の確保を求める国会請願署名にご協力をお願いします

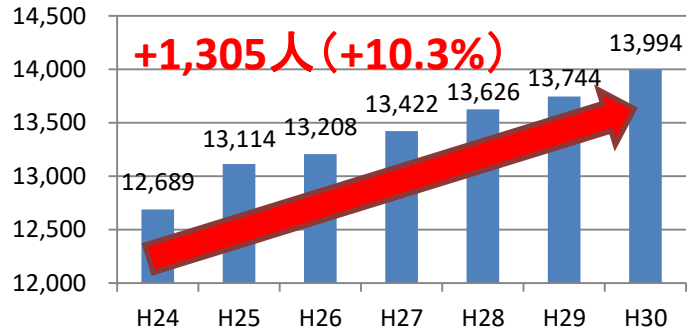
国土交通省の出先機関は、国民のみなさまが全国どこでも安心して暮らせるよう全国各地に配置されています。近年、大規模な災害が多発するとともに、バス事故や自動車データの不正など、皆さんの生活に直接関わる問題が発生していますが、国土交通省の職員は、地方組織を中心に減らされ続けています。

みなさまの安全・安心を守るため、国土交通行政を担う組織・体制の拡充、職員の増員が必要となっています。

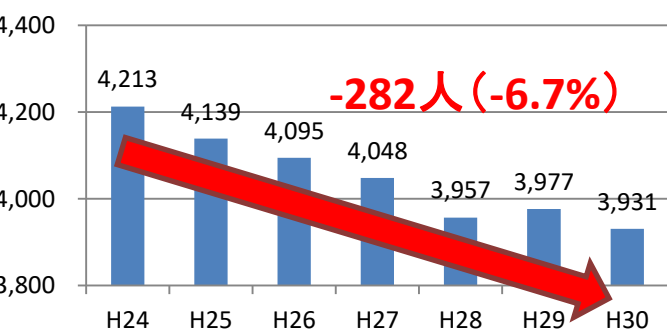
国土交通省 組織定員



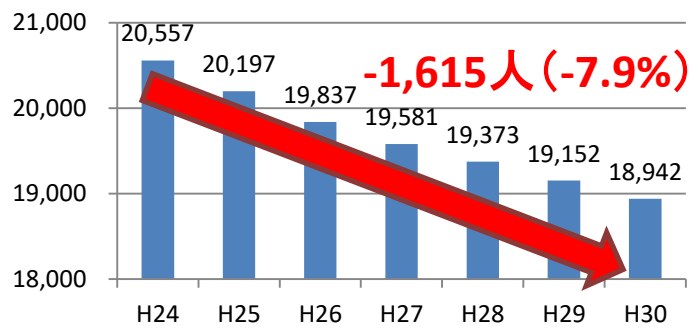
海上保安庁組織定員



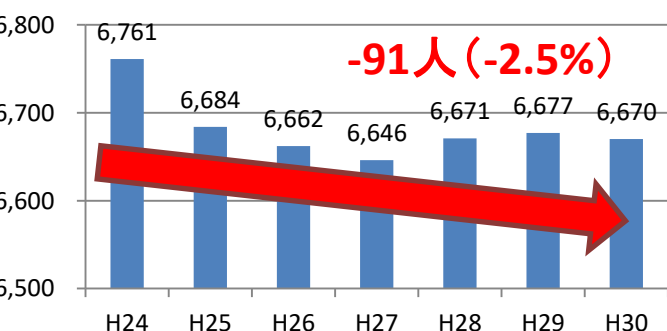
地方運輸局組織定員



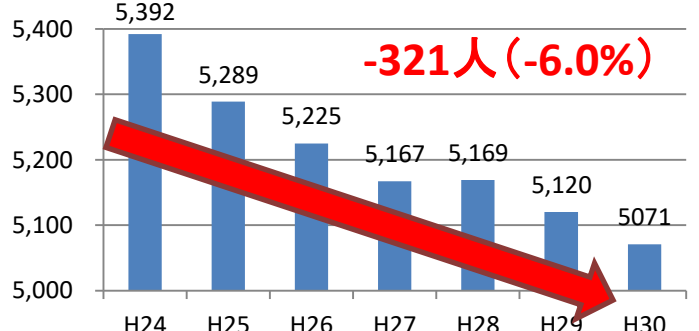
地方整備局組織定員



航空局組織定員



気象庁組織定員



国の 出先機関って 何しているの



**暮らしと生命をまもるため、
国の役割と責務を果たしています**

交通運輸行政を見守る「運輸局・運輸支局等」

運輸局および運輸支局、海事事務所、自動車検査法人等では、陸上や海上の「交通運輸」に関する事業者の許認可や指導監督などのソフト面と、自動車や船舶、鉄道の検査などのハード面の広範な交通運輸行政を行っています。

近年、行き過ぎた規制緩和により、バス事故やJR等のトラブルが多発しています。こうした事故を減らし、国民の安全・安心を確保するため、必要な規制強化や交通運輸行政の拡充などと併せて、各機関の体制拡充こそが求められています。

航空機の安全を守る「航空局・地方航空局」

航空局および地方航空局では、航空管制や空港施設の維持管理、法律に基づいた許認可など、国内・国際線を問わず、「空」の安全運航を支えています。近年、規制緩和によりLCC（格安航空会社）の大幅参入によるパイロット不足や、航空機のトラブルなどが増加しています。「空」の安全・安心を高めるため、国による高質な航空行政の確立が不可欠であり、そのための体制拡充が必要です。

交通・建設分野の「各研究機関の独立行政法人」

研究機関の独立行政法人は、交通や建設分野の専門技術をもった最先端の研究機関です。地震や津波に関する研究など国民のいのちを守る先進的な研究をはじめ、交通の安全性向上や環境保全など国民生活に大きく関係するいろいろな専門的な研究を行っています。

独立行政法人は、本来、国が責任をもって実施すべき機関ですが「独法改革」の合理化によりまともな研究さえ実施できない危険な状況になっています。

国土交通省は、 国民のみなさまの安全・安心を 地域で守っています

国土交通行政の役割と責務は、国民のみなさまの様々なニーズに応え、安全・安心を守っていくことです。国土交通省には、いろいろな国の出先機関があり、地域に密着した行政で、かつ広域的・全国的な見地から国民のみなさまの安全・安心を守っています。

出先機関には、自然現象の観測を行い、注意報・特別警報などの気象情報などの発表を行う「気象庁・地方気象台」、道路、河川、港湾などの社会基盤の整備や維持管理を行う「地方整備局」、陸運、海運、鉄道や空港など交通の安全・安心を守る「運輸局・地方運輸支局」や「航空局・地方航空局」など、全国各地に存在しています。

地域の安全・安心を守る「各地方整備局等」

各地方整備局および各事務所や国土地理院では、広域的ネットワークの幹線国道や大規模な河川、港湾、空港、地理情報など社会基盤の整備や維持管理等を行っています。

また、大規模災害対応や老朽化対策など国民の安全・安心を守り、地域の利便性、地域経済、日常生活を支えています。各機関は、専門性を保有し、全国的な見地にもとづき、地方自治体と連携しながら国の果たすべき役割を行っていますが、実施する体制はまったく不十分な状況で体制拡充が必要です。

気象情報の発信基地「気象庁・気象台」

気象庁および各地方気象台では、気象情報に関するすべての行政を行っています。近年、自然現象による災害が各地で多発し、国民生活に大きな影響を与えています。

国民の生命・財産を自然の脅威から守るためにも、住民への情報発信基地として国の機関である気象庁・地方気象台が責任を持つことが必要です。地域の「気象防災センター」として、地方気象台の機能や体制を強化していくことが重要です。

航空・船舶分野の「各教育機関の独立行政法人」

教育機関の独立行政法人は、世界各国の海上を移動する船舶の運航能力を備えた「船員」の教育や、世界中を飛び回る航空機の「パイロット」の教育など、名実共に国民の安全・安心を守り、日本経済を支える重要な人材育成を行っています。

しかしながら、この間「構造改革」路線により、一律的に「運営費交付金」が削減され、必要な予算さえ十分に確保できないため、まともな人材育成が実施できない危険性が高まっています。